

■■■■■ ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊ ■■■■■

第9期サステナビリティ経営研究会 第4回研究会プログラム報告
《テーマ》 ～CSR報告の新しい動向：統合レポートの展開～

■■■■■ ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊ ■■■■■

▲最先端講座 「社会環境情報ディスクロージャーの展開」

神戸大学大学院経営学研究科 教授 國部克彦

社会環境情報ディスクロージャーの歴史は25年ほどであり、80年代の末から90年代は、地球環境問題が注目され、様々な約束事が作られた。しかし現在、世界の最重要課題は環境問題から金融問題となっている。だが環境情報開示は危機的な状態になっている金融を救うものでもある。

環境情報開示の3つの流れは、法規制（日本ではほとんどない）、自主的な開示（日本の主流）、利用者の積極的な要求（CDP）である。近年世界的にこれらが統合される方向性となっている。日本の環境省は、環境報告のガイドラインを改訂作業中であり、KPI の設定が重要で中心的な問題となっている。また、開示される情報を利用者が加工することを想定した情報インフラの整備について検討している。

環境情報開示で考えなければならない論点は次の3つである。

- ①何のために開示するのか。
- ②KPI をどう定義し、どういう形で入れていくのか。
- ③サプライチェーンの開示をどうするか。

①開示の目的は、意思決定有用性が言われてきたが、実例は少ない。今後は様々な媒体を通じて共通価値を作ることが目的となりうるのではないか。

②KPI の定義は、各国からガイドラインが出ている。KPI として開示していくことで、中長期的な視点が入ってくるため、環境と金融を救う道が開ける。

③サプライチェーンの開示については、より小さくくりでの測定、指標化、目標化、改善を約束することが重要となる。例えば CFP は消費者の意思決定につなげる目的があり、正確に示す必要が出てくるため算定が難しいが、KPI では正確性、比較可能性はあまり重要とはならない。

▲応用講座 「IIRC と統合報告 ～統合報告フレームワークの開発に向けて」

公認会計士 森 洋一氏

企業報告は財務諸表とその他の情報という形から、統合的報告へと変わってきている。企業がどういうシナリオを持って経営しているかを示す必要が出てきたこと、中長期的な視点が重要になってきたこと等が要因となっている。

統合報告のフレームワークを国際的に合意するために IIRC が置かれた。統合報告は、統

合報告書が主たる成果物という位置づけになっている。従来の報告との違いは、過去の情報を示したのから将来の戦略的な情報開示になった点である。また、価値創造のために使用する資本（共有的なもの：自然資本と社会資本を含む）が入ったことも統合の特徴である。資本だけではなくどういうビジネスモデルを持っていて、それをどう使うのかを示すことが重要となる。

ビジネスモデルでは、より広い視点でのサステナビリティを含めた戦略を構築し、その戦略をどう結果に結びつけていくか、ということを示す。5つの原則の下に6つの要素を開示していくが、アプローチは様々である。別々に示したもの、一つにしたもの、それぞれを少しずつ変化させたものがある。目的は、中長期的な issue を投資家に伝えることであり、便益としては部門間のやりとりができることなどがある。

▲企業事例 「統合型 CSR：パフォーマンスとレポーティング」

武田薬品工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部シニアマネージャー 金田晃一氏

CSR は、企業が持つ3つの「顔」の総称だと考えている。

一つめは、提供する製品・サービス、二つめは製品・サービスの提供の仕方、三つ目が地域・グローバル社会への貢献である。従来は一つ目だけが重要視されてきたが、社会と会社のメリットを両方実現していくことが考えられるようになってきた。

また近年、政府セクターだけでは解決できない大きな issue が出てきた。これに対して市場メカニズムに添った形での解決方法があることが分かってきたため、企業に対する期待感が高まった。さらに、ソーシャル・メディアが発展し、マスコミ以外のアピールのルートができた。このため非開示よりもいかに誠実に開示するかが重要になる。非財務的なパフォーマンスが財務的な部分に影響を及ぼすようになり、様々な課題に対して解決のアクションをとっておくことが必要になってきた。長期的視点が必要である。コーポレートアクションからコレクティブアクションへ、他社を巻き込んで共通の課題に対応していく。

武田薬品工業では、2004年からアニュアルレポートと環境報告書または CSR 報告書を単純にあわせたものを作成し始めたが、製薬会社は、社会の変化、環境の変化の影響を受けやすい業界であり、2006年からもう少し戦略的な内容とした統合レポートを作成し、2009年からは専門家に見せるための CSR Data Book、2010年からは読み物形式にした「チビコト」を一般市民に提供するようになった。

統合レポートは、計画を計画通りに進めていくために想定される問題をどう捉えているかを予め（戦略的に）示しておくものという認識である。ISO26000のフレームワークを使い、これまで積極的に考えてこなかった問題も含めて7分野についてまとめる形となった。バリューチェーンを各分野に展開することや、7分野をビジネス系と CSR 系に分けることなどにより、CSR についてより理解を深めることができた。